

日本のプラント輸出 50年成約実績集

重化学工業通信社

はしがき

我が国のプラント輸出は、1953年(昭和28年)に旭硝子がインドネシアから受注した苛性ソーダ設備が第1号であり、成約件数が100件を超えるようになったのは昭和42年以降でした。以来、市場は中南米、中近東、アフリカ地域へと拡大し、市場経験を積み重ねて行く中で我が国プラント業界の実力も強化され、各種ターンキーベースのプラント輸出に応じることができるようになりました。

その後、円の変動相場制移行、第一次オイルショック等の経済環境変動、市場の需要構造変化などがあり、輸出拡大する中でも山あり谷ありの厳しさを経験してきました。なかでも、近年のプラント輸出を巡る状況変化の最たるものは、シェール革命と原油価格下落の長期化と言えるでしょう。

北米エリアでシェール(頁岩)層からガスやオイルを経済的に掘り出す工法が開発・実用化されたことを契機にシェールブームが起り、安価な原燃料入手できるようになつた米国やカナダの石油・石油化学産業が中東勢に対しても一定の競争力を持つに至りました。これに危機感を募らせたOPECは協調減産を拒否、原油価格が下落してもシェア確保のため増産を継続しています。このため、2014年夏場までは100ドルをキープしていた原油価格が急落、3分の1にまで低下しました。

こうした状況下で、シェールブームに乗ってプロジェクトラッシュとなり活況を極めていたプラント業界も計画の延期や見直し、棚上げなどによる大きな影響を受けています。加えて、2016年1月にはイランに対する経済制裁が解かれ、イラン産原油の本格的な登場を控えて低位な原油価格の長期化は避けられない見通しが強まっています。

であるが故に、過去のプラントビジネスの浮き沈みを点検し、強み、弱みなどを分析することによって今後の戦略を練らねばなりません。本書は、このような分析に役立てるよう、成約データの絞り込みや並べ替えなどもできる電子データ(エクセルファイル)の形でもご提供するものです。

当社は1952年の会社創立後、最初に立ち上げた情報紙が、1954年(昭和29年)11月に創刊したプラント輸出専門情報紙『重化学工業通信』(現重化学工業新報)です。戦後賠償案件の進捗を報道して以来“プラント情報の老舗”としての評価を受けて参りました。

1975年(昭和50年)11月には年鑑「1976年版日本のプラント輸出戦略」を刊行、以後タイトルの改変を重ねながら、現在も年鑑「プラント輸出データ便覧」として日本のプラント輸出の動向をまとめ、提供しております。現在の混沌とした世界情勢下において、過去のプラントビジネスを通して我が国と世界各国との繋がりを俯瞰することが、新たなビジネスチャンスの確立につながるとの思いの下、当社が現状で追跡できる50年分の我が国企業の成約案件を『日本のプラント輸出50年成約集』として収録いたしました。

国際プラントビジネスを報じて60年を超えた当社がご提供するデータは、あくまで当社調べであり全てを追跡出来ているものではありませんが、主な案件はほぼ収録されているものと確信しております。プラントビジネスに携わる企業の皆様には、本書をぜひご活用いただきたく存じます。

2016年3月

(株)重化学工業通信社

本書と付録CD-ROMの使い方について

本書は、わが国のプラント輸出が本格化した1965年(昭和40年)から2014年までの50年間にわたる成約実績を活字と電子データ(CD-ROM)の形でまとめたものである。

記載内容は、当社創立後の最初の情報紙である1954年11月創刊のプラント輸出専門情報紙『重化学工業通信』(現重化学工業新報)が取材し、収集したプラント成約実績であり、日本企業が受注した50年分の成約実績1万3,000件と、海外企業が受注した最近の10年分の成約実績3,700件を収録している。収録案件は、あくまでも当社の編集陣が調べたものであり、世界の全案件を網羅したものではないが、小規模案件はともかく、日本のプラント業界に関係する大型プロジェクトなど、主な案件はほぼ収録できたと確信している。

【注記】

1. 第1章の総論では、過去50年間のプラント成約動向を受注金額等でまとめた経済産業省(2000年までは通商産業省)の統計資料をベースに経緯を辿り、概括した。
2. 第2章のプラント成約データ編は①1965～1975年、②1975～1987年、③1988～2014年の3部構成とした。その理由は、その時々の編集方針の違いにより、データの収集項目に差があるためで、受注情報重視という当時の編集方針に基づき、①の時期では納期や役務などの項目がなく、②の時期ではプラント代金回収時期や融資返済時期明示のため納期の項目を追加、③は編集システムの電子化移行や現在に至る編集方針への改編に基づいて、プラント成約関連情報を全て網羅するようになったためである。なお、①と②には1975年分が共に含まれているが、データに重複はなく、期中で収録項目の変更があったため分離したことをお断りしておく。
3. 役務範囲の項目に記載している略称の意味は以下の通り。

E:エンジニアリング、P:機器調達、C:建設、M:管理業務、SV:運転指導、FEED:基本設計業務、
FTK(TK):一括請負、FOB:プラント資機材の本船引き渡し、CIF:プラント資機材の現地納入

4. 受注金額の単位は、①と②および③のうち2000年までの期間は無印の数字が億円、\$マーク付
は百万ドルで、③のうち21世紀以降は表中に各国の金額単位を各々記載済み。
5. 受注企業の名称のうち、頻繁に登場する以下の企業は略称で表記している。

I H I :石川島播磨重工業、N E C :日本電気、T E C :東洋エンジニアリング

日揮については、検索や絞り込みがし易いように日本揮発油の時代(1976年まで)も日揮とした
が、東芝の場合は東芝電気と東芝機械があつたため、1984年まではそのままにしている。

6. 国名は当時の名称を充てているが、変更後や分裂後も同じブロックで年代順に並べている(ただし、原データのソート前)。

例えばビルマ→ミャンマー、ソ連→ロシア、チェコスロバキア→チェコ・スロバキア、スーダン
→スーダン・南スーダン、ユーゴスラビア→セルビア・モンテネグロ等々など

7. 中国と日本との国交回復は1972年のため、それ以前のプラント成約実績はごく僅かしかない。

【付録CD-ROMの使い方】

1. 成約データはExcel® Fileの形式で作成しており、Microsoft® のWindows® 搭載パソコンであれば読み込みます。
2. ファイルは、日本企業による受注リストを①1965～1975年、②1975～1987年、③1988～2014年の年代に分けたものと、これらを統合したもの、海外企業による受注リストおよび日本と海外企業による全ての受注リストを統合した6つに分けています。
3. 検索・絞り込み方法は、トップ画面の各項目列に付いている▼ボタンをクリックすることにより、目的の国名や会社名などが入ったレコードのみを抽出することができますが、上から3つ目の(オプション)を選ぶことにより、抽出条件をキーワードでANDまたはOR検索することができます。
これらはエクセルのオートフィルタオプション機能によるもので、キーワードを含むレコードのみを抽出するのに便利です。
4. レコードを年代順にソートしたり、抽出後のリストを印刷、コピー&ペーストするなど、通常のエクセルデータとして利用できます。
5. 抽出後、レコードを元に戻す場合は▼ボタンをクリックし、一番上の(すべて)を選びます。

[図解]

The screenshot shows an Excel spreadsheet with data about construction projects. A filter dialog box is open at the bottom left, titled 'オートフィルタ オプション' (Advanced Filter Options). It contains fields for specifying conditions: '抽出条件の指定:' (Specify extraction conditions), '完成納期' (Completion Date), '2017' (selected), 'を含む' (Include), and '2018' (selected), also with 'を含む' (Include). Below these are two radio buttons: 'AND(A)' (selected) and 'OR(O)'. A note below says '?を使って、任意の1文字を表すことができます。' (* You can use ? to represent any single character.) Another note says '*を使って、任意の文字列を表すことができます。' (* You can use * to represent any string of characters.) At the bottom are 'OK' and 'キャンセル' (Cancel) buttons.

A tooltip is displayed over the 'OR(O)' radio button, containing the following text:

▼をクリックするとリストが表示される
ので、抽出したい項目を選択するか、
あるいは(オプション)を選んでキーワードを含むレコードを抽出してください。
(すべて)を選択すると元に戻ります。

The main spreadsheet area shows data for various projects across different years and countries. A dropdown menu in the top right corner is open, showing options like 'E P + S V', '1億ユーロ', and '独シーメンス'. A red arrow points from the 'OR(O)' radio button in the dialog box to this dropdown menu, indicating that selecting 'OR' will allow multiple keywords to be used in the filter.

目 次

はしがき

本書と付録CD-ROMの使い方について

第1章 プラント輸出50年の経緯と成約動向

[第1章扉裏] 年平均円レートの推移(50年分)

1. はじめに／1
2. 1965～1978年度のプラント輸出承認動向／4
3. 1979～1992年度の全プラント輸出動向／6
4. 1993～2002年度の海外プラント・エンジニアリング成約動向／12
5. 2003～2014年度の海外プラント・エンジニアリング成約動向／16

第2章 日本企業による地域別・国別プラント成約リスト(1965～2014年の50年分)

[第2章扉裏] 世界の地域・国並び順コード表～重化学工業通信社方式

①1965～1975年	②1975～1987年	③1988～2014年
東アジア／19	東アジア／58	東アジア／166
東南アジア／25	東南アジア／77	東南アジア／221
南西アジア／35	南西アジア／99	南西アジア／323
中近東／36	中近東／105	中近東／351
アフリカ／39	アフリカ／124	アフリカ／384
米州／41	米州／133	米州／410
大洋州／50	大洋州／150	大洋州／455
欧州／51	欧州／154	欧州／465
ロシア・N I S等／55	ロシア・N I S等／160	ロシア・N I S等／483

第3章 海外企業による地域別・国別プラント成約リスト(2005～2014年の10年分)

[第3章扉裏] 原油C I F(日本への到着ベース)価格の推移(50年分)

東アジア／501	アフリカ／619	ロシア・N I S等／728
東南アジア／527	米州／636	
南西アジア／553	大洋州／682	
中近東／578	欧州／693	

付録 CD-ROMの収録ファイル内容

日本企業の受注リスト①1965～1975年

日本企業の受注リスト統合版④1965～2014年

日本企業の受注リスト②1975～1987年

海外企業の受注リスト⑤2005～2014年

日本企業の受注リスト③1988～2014年

日本・海外企業の受注リスト統合版⑥

第1章 プラント輸出50年の経緯と成約動向

1. はじめに

日本機械輸出組合(日機輸)発表の「海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」によると、2014年度の成約実績(1件当たり100万ドル以上が対象)は過去最高の287億1,000万ドルだった。この時の年間平均円レート(105.9円)で計算するとこの額は3兆円超となるが、50年前の1965年度におけるプラント輸出承認額(1件当たり50万ドル以上)は3億2,087万ドルで、当時ずっと360円だった円レートで計算すると1,155億円になる。米国のブレトン・ウッズ体制崩壊(1971年)以降、変動相場制への移行で円高が進み、44年間で3.4倍もの円高となった円ベースでは26倍の増大になるが、ドルベースでは実に50年で90倍近いプラント成約金額の拡大となる。幾多の市場経験を積み重ねてきた我が国のプラント業界は、現在ではプラント・機器類の輸出や建設工事などハード面のみにとどまらず、技術やシステム、デザイン、事業投資などのソフト面をも含めた総合プラント・エンジニアリングビジネスへと拡大している。

日本のプラント輸出ビジネスは、貿易や産業構造などの観点からみると、技術集積度や付加価値が高く、裾野も広いため産業波及効果などで大きな貢献があり、その意味でも今日まで日本経済成長の原動力となった。国力と産業力が大きくモノをいうビジネスでは、社会インフラ整備や産業高度化などを促すことで発展途上国などの自立・発展にも寄与してきた。E P C(設計・調達・建設)に代表されるエンジニアリング産業もまた大きなビジネスになってきているが、海外プラント・インフラビジネスを成約に結びつけるにはいくつかのキーファクターがある。一つ目は世界情勢の中で輸出先・プロジェクト先の国情や政治・経済情勢などの環境を的確に分析し、そのプロジェクトの位置づけを見極めることである。二つ目は自国(日本)の経済・産業情勢・技術力を背景に優位性を打ち出すこと。三つ目には時代と顧客に適合したニーズに対応し、将来性や技術に裏打ちされた総合的な提案力と遂行力を如何に發揮できるかということである。

■1965～70年代：日本の経済成長と海外プラント産業の拡大

1965年前後は日本が戦後復興期から経済成長期に入り、かつ産業・技術レベルも向上した時代。前年の1964年には東海道新幹線の開業(東京～新大阪間)や東京オリンピックの開催などに沸いた。翌1965年は日韓基本条約が結ばれ、日韓の外交関係が成立した年でもあった。プラント関連機器についても、自国向けの需要がまだ中心であったが、発展途上国の立ち上がり等を背景に日本からの技術供与や製品輸出も望まれ、それらの輸出と事業展開にも力を入れ始めた。総じて、1960年代は日本が経済協力や技術協力による戦後復興期から脱し、産業拡張や高度化を通じて本格的な経済成長に踏み出した時期である。日本経済は1960年代後半まで毎年高い成長を続け、1968年には日本のG N P(国民総生産)が当時の西独を追い抜き世界第2位に上り詰めた。

2. 1965～1978年度のプラント輸出承認動向

1965～1978年度の14年間におけるプラント機器輸出実績について、プラント輸出承認実績推移から概観する。なお、プラント輸出承認額全体(1件当たり50万ドル以上)と個別承認額(暦年：機種別、地域別で同3万ドル以上)の各表・数値データについては、各表・統計のカウント対象機器およびその範囲などに差異があり、数値合計(全体額)にも差異がある。

プラント輸出承認額全体の実績をみると、1965年度は件数が71件、承認額が3億2,087万ドルであった。その後、1968年度に承認額が前年度比で微減となった以外、件数・承認額ともに順調に伸長した。この結果、1978年度には承認件数が1965年度比11倍の753件、承認額が同27倍の87億2,917万ドルとそれぞれ大きく飛躍を遂げた。1件あたりの承認額も1965年度の452万ドルから1978年度には2.5倍の1,159万ドルになった。この14年間は日本の経済成長、産業力向上とともに、海外プラント輸出関連産業も大きな躍進と拡大を遂げた。

1965～1978年度の機種別・機械輸出契約承認額をみると、1965年には船舶が8億7,095万ドルで最も多く、産業機械が3億659万ドル、電気機械が5,769万ドル、繊維機械が3,487万ドル、鉄道車両が2,808万ドル、通信機械が998万ドルと続く。その後、各機種はアップダウンを繰り返しながら順調に伸長し、1978年には産業機械が1965年比18.8倍の57億7,433万ドルで最も多く、電気機械が同44.7倍の25億7,721万ドル、船舶が1.7倍の14億9,295万ドル、通信機械が72.2倍の7億2,080万ドル、鉄道車両が6.6倍の1億8,459万ドルとそれぞれ大きく飛躍した。この総計額ベースでは、1965年には13億819万ドルだったが、8.4倍の109億3,779万ドルに拡大した。

一方、同期間の機械輸出承認額を地域別にみると、1965年にはアフリカが4億3,020万ドルで最も多く、西欧が2億8,080万ドル、東南アジアが2億55万ドル、共産圏が1億3,557万ドル、東アジアが1億1,034万ドル、中米が1億217万ドル、南米が2,285万ドル、大洋州が1,317万ドル、北米が790万ドル、中近東が464万ドルだった。その後、各地域向けの輸出承認額はアップダウンを繰り返しながら伸長した。

特に、原油輸出で台頭した中近東、対日国交回復の東アジア、成長著しい東南アジア向けがその数字を伸ばした。1978年には中近東が

東が1965年比432倍の20億395万ドルで最も多く、東南アジアが同9.5倍の19億228万ドル、共産圏が12.2倍の16億5,106万ドル、アフリカが3.5倍の15億59万ドル、東アジアが12.6倍の13億9,214万ドル、北米が166倍の13億1,509万ドル、南米が49倍の11億2,036万ドル、中米が6倍の6億982万ドル、西欧が1.9倍の5億3,111万ドル、大洋州が16.8倍の2億2,125万ドルとなっ

■ プラント輸出承認額推移(1965～1978年度)

	件数 (件)	承認額 (千ドル)	前年度比 (%)	1件あたりの承認額 (千ドル)
1965年度	71	320,873	96.7	4,510
1966年度	90	326,944	101.9	3,633
1967年度	127	508,185	155.4	4,001
1968年度	129	481,070	96.6	3,729
1969年度	167	711,373	144.9	4,260
1970年度	213	965,396	135.7	4,532
1971年度	231	1,303,617	135.0	5,643
1972年度	257	1,490,785	114.4	5,801
1973年度	350	2,198,258	147.5	6,281
1974年度	415	3,858,324	175.5	9,297
1975年度	489	5,241,438	135.8	10,719
1976年度	680	8,005,535	152.7	11,773
1977年度	736	8,607,374	107.5	11,695
1978年度	753	8,729,174	101.4	11,593

(注) 1件あたり50万ドル以上の重機械類で、輸送機械、単体を除く

出所：通商産業省

【東アジア】

成約年	国名 (サイト)	発注者もしくは ユーチャー	プロジェクト名 (規模・概要)	金額(無印: 億円、\$: 百万ドル)	受注企業
1969	中国	機械進出公司	コンプレッサーと部品500台	\$3.6	北越工業
1971	中国	機械進出公司	コンプレッサー部品	\$0.65	北越工業
1972	中国	機械進口公司	酸素プラント10基	\$8	神戸製鋼
1972	中国		連続漂白設備	\$1	和歌山鉄工、蝶理
1972	中国	技術進口公司	エチレン(30万t/y) ブタジエン(4万5,000t/y)	\$50	T E C、東工物産
1972	中国	電気機械進出公司	直流モーター	\$0.47	富士電機
1972	中国	電気機械進出公司	火力発電設備 2セット	\$15	日立製作
1973	中国	中国技術進出口總公司	ポリプロピレンプラント	\$23.89	三井造船、伊藤忠
1973	中国	中国機械進出公司	フォークリフト	\$3.5	兼松江商
1973	中国	中国機械進出公司	海底通信ケーブルシステム(国内用)	\$3.46	富士通、日本大洋海底電線、伊藤忠
1973	中国	中国技術進出口總公司	アンモニア・尿素プラント	\$37.33	T E C、三井物産
1973	中国	中国技術進出口總公司	B T X プラント	\$5	住友化学、住友エンジ、日本揮発油、住友商事
1973	中国	中国技術進出口總公司	ポリエステルプラント	\$43.5	東レ、三井物産、伊藤忠
1973	中国	中国技術進出口總公司	エチレン設備	\$30	三菱油化、三菱重工、三菱商事
1973	中国	中国技術進出口總公司	ポリエチレン製造設備	\$19.5	三菱油化、日立製作、三菱商事
1973	中国	中国技術進出口總公司	ポリプロピレン製造設備	\$23.5	三井石化、伊藤忠
1973	中国	中国機械進出公司	低密度ポリエチレン設備	\$40	住友化学、住友商事
1973	中国	中国技術進出口總公司	酢ビ・ボパール製造設備	\$23	クラレ、西日本貿易
1973	中国	中国機械進出公司	トラック(1,000台)	\$6.5	いすゞ自動車、伊藤忠
1973	中国	中国機械進出公司	フォーク(250台)、ショベル(30台)	\$1.5	東洋運搬機
1973	中国	中国機械進出公司	フォーク(210台)、ディーゼルトラック(3,000台)	\$6.2	晶栄自動車
1973	中国	中国機械進出公司	乗用車・トラック(756台)	\$2.75	トヨタ自動車販売
1973	中国	中国機械進出公司	トラック(3,200台)	\$26	いすゞ自動車
1973	中国	中国機械進出公司	トラック(1,080台)	\$5	三菱自動車工業
1973	中国	中国機械進出公司	トラック(1,500台)	\$12	日野自動車
1973	中国	中国機械進出公司	トラック(1,900台)	\$22	日産ディーゼル
1973	中国	中国機械進出公司	冷凍トラック(60台)	\$1.2	新潟貿易、三菱商事
1973	中国	中国機械進出公司	ブルドーザー(1,192台)	\$38	小松製作
1973	中国	中国機械進出公司	プレス機械	\$1.5	アイダ・エンジ
1973	中国	中国機械進出公司	横ぐり盤(14台)	\$1.07	東芝機械
1973	中国	中国機械進出公司	旋盤(75台)	\$2.1	大日金属工業
1973	中国	中国機械進出公司	ボブ盤(21台)	\$1	日本機瓶製作所
1973	中国	中国機械進出公司	医療分析機器	\$1.5	島津製作
1973	中国	中国機械進出公司	クレーン・ショベル	\$8.7	神戸製鋼
1973	中国	中国機械進出公司	トラッククレーン(760台)	\$2.8	加藤製作、日綿実業
1973	中国	中国機械進出公司	ショベルローダー(50台)	\$2.1	川崎重工、太平物産
1973	中国	中国機械進出公司	粉碎機	\$5	明来鉄工所
1973	中国	中国機械進出公司	冷凍庫設備	\$1.7	大洋漁業、安宅産業
1974	中国	中国機械進出公司	段ボールプラント 2系列	\$5	内田製作所、日綿実業
1974	中国	中国技術進出公司	アルミ抽出プレス	\$1	三菱金属、三菱商事
1974	中国	中国技術進出公司	三塩化チタンプラント	\$4.43	東邦チタニウム、伊藤忠
1974	中国	中国技術進出公司	ポリエステル紡糸延伸設備	\$13	帝人製機、日商岩井
1974	中国	中国技術進出公司	染料仕上プラント	\$3.91	京都機械
1974	中国	上海陸上局	通信システム	\$0.98	伊藤忠
1974	中国	中国技術進出公司	E C・E G設備	\$13	日曹油化、東工物産
1974	中国	中国機械進出公司	アンモニア・尿素プラント	\$40	T E C、三井物産
1974	中国	中国機械進出公司	ボパールプラント	\$19	クラレ、西日本貿易
1974	中国	中国技術進出公司	熱間圧延・けい素鋼板設備	\$232	新日本製鉄
1974	中国	中国技術進出公司	酸化エチレンプラント	\$13.2	日曹エンジ、日曹油化、三井物産
1974	中国	中国技術進出公司	エチレン用精製青酸設備	\$0.66	山武ハネウエル
1974	中国	中国技術進出公司	製鉄関連設備	\$194.5	栗田工業
1974	中国	中国技術進出公司	海底ケーブル敷設工事	\$13.3	N E C、富士通、日本大洋海底電線
1975	中国	中国技術進出公司	ペアリングプラント	\$3.5	光洋精工
1975	中国	中国技術進出公司	オーバーレイ化粧箱製造プラント	\$0.57	市金工業、伊藤忠
1975	中国	中国機械進出公司	油処理システム 2式	\$4	住友商事

【東アジア】

成約年	国名 (サイト)	発注者もしくは ユーチュア	プロジェクト名 (規模・概要)	完 成 納 期	役務範囲	金額(無印: 億円、\$: 百万ドル)	受注企業
2005	中国	南方電網公司	貴州一広東IIプロジェクト高圧直流送電設備	完工 07	E P+S V	1億 ユーロ	独シーメンス
2005	中国	首都鋼鐵	酸洗～タンデム冷間圧延設備(180万t/y)	完成 07/10	—	—	独S M S デマーグ
2005	中国 (安徽省馬鞍山)	馬鞍山鋼鐵	スラブ連続鋳造機2基	完成 07/3	E P C	—	独S M S デマーグ
2005	中国 (内蒙古自治区)	包頭鋼鐵	圧延設備向け制御システム・電機品	完工 08/初	P+S V	1,100万 ユーロ	独シーメンス
2005	中国 (江蘇省)	Jiangyin Xing Cheng	特殊鋼棒鋼ミル(50万t/y)	完成 06/夏	P+S V	—	伊ダニエリ
2005	中国 (江蘇省江陰市)	中国光大集團	一般廃棄物焼却・発電プラント(800t/d、ストーカ方式)	完成 07/末	E P C	9.4億円	星ヶッペルセガース
2005	中国 (河北省)	唐山鋼鐵	第2酸洗～タンデム冷延設備改造(能力: 85万t/y)	—	—	—	伊ダニエリ
2005	中国 (広東省)	広州石油化工総廠	広州製油所拡張向け循環流動層ボイラ2基(出力: 各120MW)	稼働 07	E P	2,500万 \$	米フォスター・ウェーラー
2005	中国 (広東省)	広東揚水	G I S 変電所建設	—	E P C	—	仏アレバ
2005	中国 (貴州省)	烏江水力発電開発公司	Si Lin水力発電所向けフランシス水車4基(出力: 各270MW)	完成 12	—	3,200万 ユーロ	独フォイトシーメンス
2005	中国 (吉林省、甘肃省、黒竜江省、遼寧省)	龍源電力集團	風力発電タービン355基(302MW)	—	T K	1.6億 ユーロ	西ガメサ
2005	中国 (江蘇省)	中国石油化工總公司	G I S 変電所	—	—	8,500万元	ABB(スイス)
2005	中国 (江蘇省江陰市)	江陰興澄特殊鋼鐵	ブルーム連続鋳造設備(90万t/y)	—	E P C	—	独S M S デマーグ
2005	中国 (上海)	宝鋼集團上海浦東鋼鐵有限公司	C O R E X プロセス直接還元鉄プラント(150万t/y)	完成 07/末	—	—	V A I (オーストリア)
2005	中国 (上海)	上海浦東鋼鐵	厚板ミル用駆動機器・計装システム一式	完成 08/初	—	3,900万 ユーロ	独シーメンス
2005	中国 (上海市)	バイエルボリエレタン	MD I プラント新設(35万t/y)	完工 08/央	E P C	—	英アーカークバナー
2005	中国 (上海市)	上海市電力公司	外高橋超々臨界圧石炭火力発電所フェーズIII向け発電設備(出力: 2,000MW)	—	—	—	独シーメンス
2005	中国 (上海市)	上海浦東鋼鐵	製鉄所向けガス複合火力発電設備(出力: 169MW)	納期 07/4	E P+S V	—	米G E
2005	中国 (上海市)	上海電力	外高橋石炭火力発電所拡張向け昇圧変圧器	—	—	1億元	ABB(スイス)
2005	中国 (新疆ウイグル自治区)	ペトロチャイナ・インターナショナル	独山子石化コンプレックスターナショナル	完成 08/9	E P C	—	英アーカークバナー
2005	中国 (新疆ウイグル自治区)	独山子煉油廠	合成ゴムプラント(18万t/y)	完工 07/末	—	5,000万 ユーロ	伊スナムプロゲッティ
2005	中国 (新疆ウイグル自治区)	ペトロチャイナ	独山子煉油廠製油所近代化及びエチレンプラント建設向けコンサルティング業務	完工 08	P M C	—	英AMEC
2005	中国 (新疆ウイグル自治区)	ペトロチャイナ	P P プラント(55万t/y)	完工 07/末	E P+S V	5,000万 \$ 超	仏テクニップ

